

第 16 期 事 業 年 度

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

財 務 諸 表

独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所

目 次

1	貸借対照表		1
2	損益計算書		3
3	キャッシュ・フロー計算書		5
4	利益の処分に関する書類		6
5	行政サービス実施コスト計算書		7
6	重要な会計方針、重要な債務負担行為、重要な後発事象及び注記事項		8
7	附属明細書		
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		10
(2)	たな卸資産の明細		11
(3)	有価証券の明細		11
(4)	長期貸付金の明細		11
(5)	長期借入金の明細		11
(6)	債券の明細		11
(7)	引当金の明細		11
(8)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細		11
(9)	退職給付引当金の明細		11
(10)	資産除去債務の明細		11
(11)	法令に基づく引当金等の明細		11
(12)	保証債務の明細		11
(13)	資本金及び資本剰余金の明細		12
(14)	積立金の明細		12
(15)	目的積立金の取崩しの明細		12
(16)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		12
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		13
(18)	役員及び職員の給与の明細		13
(19)	開示すべきセグメント情報		13
(20)	科学研究費補助金の明細		14
(21)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		14

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	264,047,708	
未収金	28,681,778	
立替金	374,379	
たな卸資産	17,798,940	
前払費用	<u>1,061,179</u>	
流動資産合計		311,963,984

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,061,723,807	
減価償却累計額	<u>△ 2,898,186,630</u>	2,163,537,177
構築物	140,972,770	
減価償却累計額	<u>△ 109,995,084</u>	30,977,686
機械及び装置	1,009,521,263	
減価償却累計額	<u>△ 1,001,658,856</u>	7,862,407
車両運搬具	9,025,707	
減価償却累計額	<u>△ 8,536,164</u>	489,543
工具器具備品	1,352,711,273	
減価償却累計額	<u>△ 1,205,818,199</u>	146,893,074
土地		2,220,000,000
その他		<u>24,564,200</u>
有形固定資産合計		4,594,324,087

2 無形固定資産

電話加入権	30,000	
ソフトウェア	<u>3,284,249</u>	
無形固定資産合計		3,314,249

3 その他の資産

預託金	<u>25,060</u>	
その他の資産合計		25,060

固定資産合計 4,597,663,396

資産合計 4,909,627,380

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	145,590,166	
研究業務未払金	86,220,184	
未払金	13,886,808	
未払消費税等	2,398,200	
未払費用	7,849,710	
前受収益	0	
前受金	14,530,720	
預り金	<u>5,117,781</u>	
流動負債合計		275,593,569

II 固定負債

1 資産見返負債

資産見返運営費交付金	254,851,868
資産見返物品受贈額	1,893,554
資産見返受託費	<u>513,369</u>
資産見返負債合計	257,258,791

2 その他固定負債

預り保証金	<u>0</u>	
その他固定負債合計	0	
固定負債合計		257,258,791
負債合計		532,852,360

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>8,302,582,580</u>	
資本金合計		8,302,582,580

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 313,694,392	
損益外減価償却累計額	△ 3,644,813,062	
損益外減損損失累計額	<u>△ 690,000</u>	
資本剰余金合計		△ 3,959,197,454

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2
積立金		0
当期末処分利益	<u>33,389,892</u>	
(うち当期総利益)	33,389,892	
利益剰余金合計		33,389,894
純資産合計		<u>4,376,775,020</u>
負債純資産合計		<u>4,909,627,380</u>

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	371,980,268	
業務委託費	19,575,818	
減価償却費	75,903,554	
保守・修繕費	71,997,771	
水道光熱費	46,478,885	
旅費交通費	15,551,240	
消耗品費	64,251,279	
支払手数料	577,824	
保険料	9,480,304	
通信費	4,274,227	
図書印刷費	7,983,760	
その他業務経費	8,444,996	696,499,926

受託費

人件費	9,005,998	
消耗品費	18,881,520	
減価償却費	987,490	
その他受託研究経費	6,011,482	34,886,490

共同研究費

人件費	0	
消耗品費	989,117	
その他共同研究経費	710,883	1,700,000

一般管理費

人件費	106,172,360	
減価償却費	26,215,510	
保守・修繕費	40,312,837	
水道光熱費	1,684,130	
旅費交通費	7,396,937	
消耗品費	9,630,370	
支払手数料	743,844	
保険料	1,992,374	
通信費	1,481,487	
図書印刷費	1,210,399	
その他管理経費	11,343,016	208,183,264

経常費用合計

941,269,680

経常収益

運営費交付金収益

773,522,321

知的所有権収入

393,187

その他事業収入

鑑評会収入	17,564,020	
その他収入	28,343,722	45,907,742

受託収入

政府受託研究収入	0	
その他の受託収入	36,059,000	36,059,000

共同研究収益

1,700,000

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	114,686,759	
資産見返物品受贈額戻入	2,155,970	
資産見返受託費戻入	566,650	117,409,379

財務収益		
受取利息	2,668	
雑益		
その他雑収入	41,526	
経常収益合計		<u>975,035,823</u>
経常利益		33,766,143
臨時損失		
固定資産除却損	430,042	
固定資産売却損	0	
国庫納付金	0	
臨時損失合計		<u>430,042</u>
臨時収益		
固定資産売却益	0	
臨時収益合計		<u>0</u>
当期純利益		33,336,101
積立金取崩額		53,791
当期総利益		<u><u>33,389,892</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 325,927,018
人件費支出	△ 487,495,533
その他の業務支出	△ 82,382,632
運営費交付金収入	1,188,558,000
受託収入	17,209,000
研究業務収入	46,985,146
その他の業務収入	13,926
小 計	<u>356,960,889</u>
利息の受取額	2,668
第3期中期計画終了に伴う国庫金返納額	<u>△ 250,306,659</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,656,898

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 38,372,292
無形固定資産の取得による支出	△ 993,025
その他の資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,365,317</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 374,102</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,102

IV 資金増加額 66,917,479

V 資金期首残高 197,130,229

VI 資金期末残高 264,047,708

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>33,389,892</u>
当期総利益	33,389,892	
II 利益処分数額		<u>33,389,892</u>
積立金	33,389,892	
独立行政法人通則法第44条第3項により財務大臣の承認を受けた額		
研究用機器等購入積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	696,499,926	
受託費	34,886,490	
共同研究費	1,700,000	
一般管理費	208,183,264	
臨時損失	<u>430,042</u>	941,699,722

(2) (控除)

知的所有権収入	△ 393,187	
その他事業収入	△ 44,722,742	
受託収入	△ 36,059,000	
共同研究収入	△ 1,700,000	
雑益	△ 41,526	
財務収益	△ 2,668	
臨時収益	<u>0</u>	△ 82,919,123

業務費用合計 858,780,599

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	106,980,871	
損益外除売却差額相当額	<u>672,243</u>	107,653,114

III 引当外退職給付増加見込額 △ 4,737,715 △ 4,737,715

IV 機会費用

政府出資等の機会費用	<u>2,859,307</u>	2,859,307
------------	------------------	-----------

V (控除)国庫納付額 0

VI 行政サービス実施コスト 964,555,305

重 要 な 会 計 方 針

1 運営費交付金収益の計上基準

(会計方針の変更)

前事業年度までは、運営費交付金収益の計上基準について、①人件費のうち退職金は、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準（第2項(1)）を、②一般管理費の一部は期間進行基準（第2項(2)）を、③人件費（退職金を除く）、業務経費及び一般管理費の一部については、費用進行基準（第2項(3)）を採用しておりました。

当事業年度から独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、改訂後の第81（注解60、注解61）に基づく業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益について、それぞれ14,515,312円増加しております。

おって、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40.3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重 要 な 債 務 負 担 行 為

該当事項はありません。

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

注 記 事 項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は306,821,808円です。

(2) 減損の認識

当事業年度で減損の兆候を認識したものではありません。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 264,047,708 円

資金期末残高 264,047,708 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

期首 : 8,305,728,745 - 3,849,162,633 = 4,456,566,112 円

期末 : 8,302,582,580 - 3,961,279,527 = 4,341,303,053 円

(期首＋期末) × 1/2 = 4,398,934,583 円

4,398,934,583 × 0.065% = 2,859,307 円

4 不要財産に係る国庫納付

「政府関係機関の地方移転について」（平成27年6月30日付まち・ひと・しごと創生本部決定）において、東京事務所を広島事務所に移転することとされ、平成27年7月10日をもって、東京事務所は広島事務所に移転し、東京事務所の業務は終了しました。

東京事務所の業務移転後における保有財産について見直しを行い、不要財産については平成27年度に現物による国庫納付を行いました。また、不要財産である東京事務所の土地の一部については平成27年度に売却を行い、平成28年度に譲渡収入による国庫納付を行いました。譲渡収入による国庫納付に関する取引内容については、次のとおりです。

①	資産種類	土地
②	資産名称	東京都北区滝野川2-6-30の一部
③	帳簿価額	3,146,165円
④	不要財産となった理由	「政府関係機関の地方移転について」（平成27年6月30日付まち・ひと・しごと創生本部決定）において、東京事務所の業務が終了したため
⑤	国庫納付等の方法	譲渡収入による国庫納付
⑥	譲渡収入の額	1,000,000円
⑦	控除費用	625,898円
⑧	国庫納付額	374,102円
⑨	納付年月日	平成28年4月7日
⑩	減資額	3,146,165円

5 金融商品に関する注記

当法人は、独立行政法人通則法第47条第1項第2号に定められている預金により運用を行っています。

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	316,282,435	2,430,000	0	318,712,435	226,807,090	19,880,584	0	0	91,905,345	
	構築物	10,179,770	0	0	10,179,770	4,056,585	751,136	0	0	6,123,185	
	機械及び装置	352,170,052	2,160,000	9,751,350	344,578,702	334,592,703	4,873,859	0	0	9,985,999	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	8,536,164	771,699	0	0	489,543	
	工具器具備品	1,124,628,487	55,450,513	26,747,765	1,153,331,235	1,006,439,329	74,428,680	0	0	146,891,906	
	計	1,812,286,451	60,040,513	36,499,115	1,835,827,849	1,580,431,871	100,705,958	0	0	255,395,978	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,740,851,372	0	0	4,740,851,372	2,671,343,540	96,022,536	0	0	2,069,507,832	
	構築物	130,793,000	0	0	130,793,000	105,938,499	2,293,859	0	0	24,854,501	
	機械及び装置	715,463,876	0	48,361,315	667,102,561	667,102,153	6,670,935	0	0	408	
	工具器具備品	199,380,038	0	0	199,380,038	199,378,870	1,993,541	0	0	1,168	
	計	5,786,488,286	0	48,361,315	5,738,126,971	3,643,763,062	106,980,871	0	0	2,094,363,909	
非償却資産	土地	2,220,000,000	0	0	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	24,752,800	0	188,600	24,564,200	0	0	0	0	24,564,200	
	計	2,244,752,800	0	188,600	2,244,564,200	0	0	0	0	2,244,564,200	
有形固定資産 合計	建物	5,057,133,807	4,590,000	0	5,061,723,807	2,898,186,630	115,903,120	0	0	2,163,537,177	
	構築物	140,972,770	0	0	140,972,770	109,995,084	3,044,995	0	0	30,977,686	
	機械及び装置	1,067,633,928	0	58,112,665	1,009,521,263	1,001,658,856	11,544,794	0	0	7,862,407	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	8,536,164	771,699	0	0	489,543	
	工具器具備品	1,324,008,525	55,450,513	26,747,765	1,352,711,273	1,205,818,199	76,422,221	0	0	146,893,074	
	土地	2,220,000,000	0	0	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	24,752,800	0	188,600	24,564,200	0	0	0	0	24,564,200	
	計	9,843,527,537	60,040,513	85,049,030	9,818,519,020	5,224,194,933	207,686,829	0	0	4,594,324,087	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
	ソフトウェア	64,469,161	0	0	64,469,161	61,184,912	2,400,596	0	0	3,284,249	
	計	65,189,161	0	0	65,189,161	61,184,912	2,400,596	690,000	0	3,314,249	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,050,000	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	
	計	1,050,000	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	
無形固定資産 合計	特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
	ソフトウェア	65,519,161	0	0	65,519,161	62,234,912	2,400,596	0	0	3,284,249	
	計	66,239,161	0	0	66,239,161	62,234,912	2,400,596	690,000	0	3,314,249	
投資その他の 資産	預託金	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	
	計	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当 期 購 入・ 製 造・振 替	そ の 他	払 出・振 替	そ の 他		
貯蔵品	13,314,810	16,061,654	0	13,314,810	0	16,061,654	研究業務用消耗品等
貯蔵品	55,667	61,456	0	55,667	0	61,456	郵便切手
仕掛品	0	1,675,830	0	0	0	1,675,830	受託研究分
合 計	13,370,477	17,798,940	0	13,370,477	0	17,798,940	

3 有価証券の明細

当事業年度は、有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付金を有していないため、記載を省略しております。

5 長期借入金の明細

当事業年度は、長期借入金を有していないため、記載を省略しております。

6 債券の明細

当事業年度は、債券を有していないため、記載を省略しております。

7 引当金の明細

当事業年度は、引当金を設定していないため、記載を省略しております。

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、貸倒引当金を設定していないため、記載を省略しております。

9 退職給付引当金の明細

当事業年度は、退職給付引当金を設定していないため、記載を省略しております。

10 資産除去債務の明細

当事業年度は、資産除去債務を有していないため、記載を省略しております。

11 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は、法令に基づく引当金等を設定していないため、記載を省略しております。

12 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

13 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,305,728,745	0	3,146,165	8,302,582,580	
	計	8,305,728,745	0	3,146,165	8,302,582,580	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	8,893,500	0	0	8,893,500	
	損益外除売却差額相当額	△ 276,810,040	△ 48,549,915	0	△ 325,359,955	損益外資産の除却
	その他資本剰余金	0	2,772,063	0	2,772,063	減資差益
	計	△ 267,916,540	△ 45,777,852	0	△ 313,694,392	
	損益外減価償却累計額	△ 3,585,709,863	△ 106,980,871	△ 47,877,672	△ 3,644,813,062	損益外資産の償却
	損益外減損損失累計額	△ 690,000	0	0	△ 690,000	
	差引計	△ 3,854,316,403	△ 152,758,723	△ 47,877,672	△ 3,959,197,454	

14 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項の積立金	2,426,401	247,880,258	250,306,659	0	(注1、2)
前中期目標期間繰越積立金	53,793	0	53,791	2	

(注1) 前期未処分利益からの積立てにより増加した。

(注2) 第3期中期目標終了期間につき、積立金相当額を国庫へ納付したことにより減少した。

15 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	目的積立金	0
	計	0
その他	前中期目標期間繰越積立金	53,791
	計	53,791

16 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
0	976,993,000	773,522,321	57,880,513	0	831,402,834	145,590,166

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	188,230,801	188,230,801	人件費: 4,856,314、業務経費: 183,374,487
期間進行基準による振替額	585,291,520	576,549,888	人件費: 397,352,623、一般管理費: 179,197,265
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合 計	773,522,321	764,780,689	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な用途	振替額	主な用途
57,880,513	業務用器具備品:52,106,833円 第一清酒発酵室空調設備工事:2,430,000円 その他:3,343,680円	0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	92,083,366	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・研究機器等業務用資産の経年劣化による更新等に使用予定。 ・中期目標期間内に退職した役職員へ支給する退職金に使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	53,506,800	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・施設等資産の経年劣化による更新等に使用予定。
合計	145,590,166	

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外には国等から財源措置されていないため、記載を省略しております。

18 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,800)	(2)	(0)	(0)
	24,596	2	2,955	1
職 員	(72,449)	(35)	(0)	(0)
	316,628	43	1,902	1
合 計	(77,249)	(37)	(0)	(0)
	341,224	45	29,842	2

注記事項

- 1 支給の基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則です。
- 2 給与支給人員は、年間平均支給人員数です。
- 3 () は非常勤の役職員に対するもので、外数です。
- 4 損益計算書の人件費には、上記のほか法定福利費及び福利厚生費の合計額63,830千円が含まれております。

19 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

20 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(C)	750,000 (2,500,000)	3	日本学術振興会科学研究費
若手研究(B)	210,000 (700,000)	1	日本学術振興会科学研究費
挑戦的萌芽	225,000 (750,000)	1	日本学術振興会科学研究費
合 計	1,185,000 (3,950,000)	5	

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 未収金

(単位:円)

取引先等の名称	金 額
受託研究(精算分)	26,320,000
その他	2,361,778
合 計	28,681,778

② 研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

取引先等の名称	金 額
日新精器株式会社(法人番号:6240001008517)	21,599,973
大塚器械株式会社(法人番号:2240001001707)	18,233,675
新川電機株式会社(法人番号:4240001004583)	9,286,758
株式会社センビ(法人番号:5240001005589)	5,010,120
山本薬品株式会社(法人番号:3240001012075)	4,427,647
その他	41,548,819
合 計	100,106,992